

議案第1号

令和7年度事業報告

基本方針

社会保険制度の普及・発展及び社会保険事業の円滑な運営に資するため、日本年金機構の県内年金事務所及び全国健康保険協会山口支部と連携を密にし、年金保険制度及び医療保険制度の普及・啓発を図り、併せて被保険者及び被扶養者の健康保持と福利の向上を図るため各種事業を実施する。

第1. 会議

1 本部

役員会

令和7年5月14日 監事会

令和6年度事業実績及び会計監査

令和7年6月6日 理事会

令和6年度事業報告及び決算案

定時評議員会の招集について

役員の推薦について

諸規程の改正について

令和7年6月24日 定時評議員会（みなし決議）

令和6年度事業報告及び決算案

役員（理事）の選任について

諸規程の改正について

令和8年3月12日 理事会

令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）

評議員会の招集について

諸規程の改正について

令和8年3月26日 評議委員会（みなし決議）

役員（理事）の選任について

諸規程の改正について

2 支部

支部役員会

令和7年6月27日 徳山支部（社会保険委員会と合同）

令和7年7月 3日 宇部支部（社会保険委員会と同日）

令和7年8月 6日 山口支部（社会保険委員会と合同）

令和7年8月27日 萩支部（社会保険委員会と同日）

令和8年2月26日 岩国支部（社会保険委員会と同日）

令和8年3月 2日 萩支部（社会保険委員会と同日）

第2. 社会保険制度の普及宣伝・相談事業

1 広報誌の発行（約1万部ずつ）

「協会だより やまぐち」を年4回（4・7・10・1月）発行した。

2 参考図書等の作成頒布

（1） 「事業案内」の作成頒布：5,000部作成、1,329部頒布（加入勧奨用）

（2） 「社会保険の事務手続」の作成頒布：9,100冊作成頒布

（3） 制度説明用パンフレット等の作成頒布：年金事務講習会資料40冊×2

3 社会保険事務講習会（年金）の開催（7月）

会員事業所の事務担当者及び被保険者を対象に、「年金のしくみ」についてわかりやすく解説する「社会保険事務講習会」を開催した。（2会場）

7月8日：海峡メッセ下関16人、7月15日シンフォニア岩国20人

4 社会保険事務担当者講習会の開催（9月）

会員事業所の事務担当者等を対象に、社会保険事務の基本を説明項目とする「社会保険事務担当者講習会」を開催する。（6会場） 6会場126人

5 年金シニアライフセミナーの開催（12月）

50歳以上の厚生年金保険の被保険者とその配偶者、人事労務担当者等を対象に、定年退職後の豊かで健康的な生きがいのあるシニアライフを過ごしていただくための「年金シニアライフセミナー」を開催する。（1会場）

周南地域地場産業振興センター 15人

6 社会保険無料相談会の開催（毎月3会場）（下関市役所、徳山、岩国市役所）

山口県社会保険労務士会と共催 年間 21人

7 社会保険出前相談所の開設

山口県社会保険労務士会と連携のうえ、社会保険労務士が直接会員事業所に赴いて「年金相談」や「社会保険制度説明会」等を行う。 0件

第3. 被保険者等の健康保持増進事業

1 健康相談所の開設（山口、下関、岩国各年金事務所）

保健師による健康相談（血圧測定・生活指導等）を実施する。103日659件

2 健康づくり指導講習会の開催

会員事業所からの申請により、保健師、栄養士及び健康運動指導士等を指導講習会講師として派遣する。 4月に1件保健師派遣：28名（メンタル関係）

3 メンタルヘルスセミナーの開催（3月） 岩国年金事務所と共催：32名

会員事業所の被保険者、事務担当者及び社会保険委員等を対象に、ストレス対処法などのセルフケア、ストレスチェック制度などを紹介する。（1会場）

4 健康器具・体力測定器具・DVDの貸出（年間） 1件

5 健康ウォークの開催（10月） 10月26日（日）23名

健康維持増進のため、ウォーキングを実施する。

6 健康カレンダーの作成頒布（12月） 230配布

第4. 福利厚生等事業

- 1 施設利用助成事業（7月～2月） 15施設と契約、利用枚数18,084枚
りんご狩り・梨狩り・プール・入浴保養等の利用助成券を発行する。
- 2 家庭常備薬の有償斡旋（4月・10月）常備薬カタログ兼申込書を配布する。
6月620件、 12月618件 合計1、238件

第5. 地域活動事業への助成

- 1 山口県社会保険委員会連合会の事業 委員会連合会連絡会議（各会長）
- 2 山口県内各社会保険委員会の事業 社会保険委員表彰（各委員会）
- 3 山口県年金協会連合会の事業 助成金

第6. その他

1 新規会員の獲得

新規会員の獲得を目指して、社会保険協会の事業案内や会員加入の特典を配布して、新規会員の加入促進に努める。

7月 1,329件送付 16件加入
10月 264件送付 9件加入

2 会員事業所の確保対策

会員事業所からの要望等を的確に把握して協会事業に反映させると共に、事業内容の周知を図ることにより会員事業所の退会防止に努める。

11月 652件督促
150件納付 715,200円